

2015年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成27年12月1日

議会だより

第223号



高雄南保育園運動会

9月定例会

- 平成26年度決算認定 2P・3P
- 決算の審議から 4P・5P
- 補正予算等の概要 6P
- 条例等の主な内容と結果 7P・8P
- 一般質問 9P~17P
- 意見書 18P
- 常任委員会視察報告 18P

決算を認定

1149万円の黒字



平成27年9月2日から28日まで9月定例会が開催されました。

今回の定例会では、平成26年度一般会計を始めとして各特別会計の決算認定案が提出され、審議の結果、全会計とも原案どおり認定しました。

（※金額の表記は、万円未満四捨五入のため実数値と差異が生じます。）

決算の概要

平成26年度決算総額は、前年度より歳入で6億246万円（3・9％）増加し、158億6548万円、歳出で6億9692万円（4・8％）増加し、153億1458万円となりました。

一般会計は、前年度より歳入で4億4653万円（5・0％）増加し、歳出で5億1053万円（6・0％）増加しました。

普通会計での歳入の根幹をなす地方税は、前年度を6・8％上回りました。うち町民税において、法人税割が131・2％増加したことにより13・

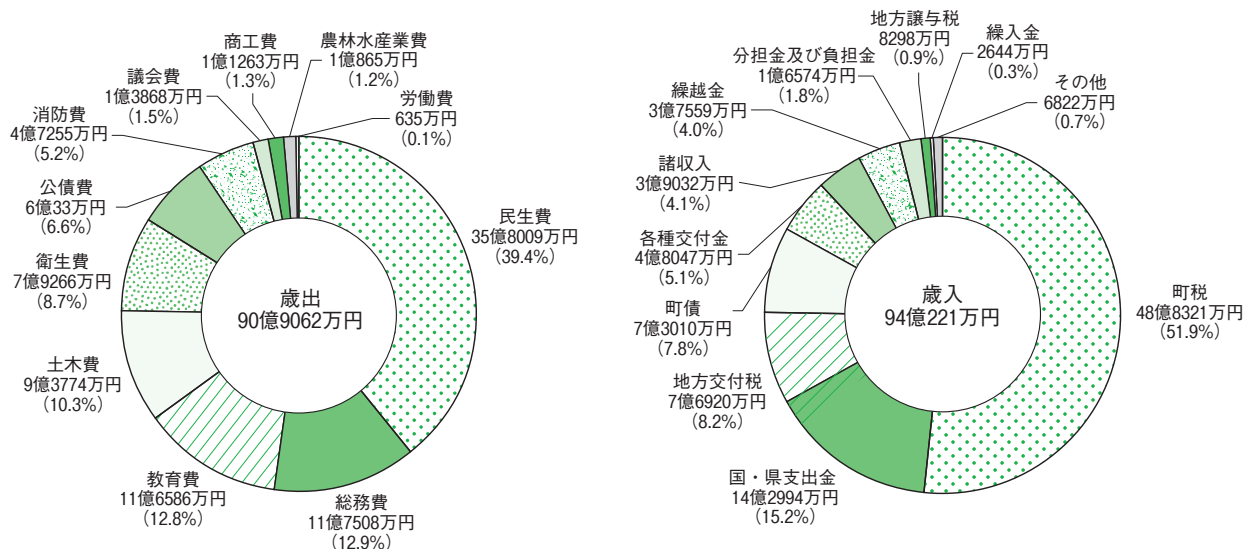
8％の増加となりました。また、固定資産税は1・5％の増加となりました。

他には、地方債等が減少した一方、県支出金、地方消費税交付金等各種交付金等が増加しました。歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度を5・2％上回りました。また、普通建設事業費の歳出総額に占める割合は7・5％で、前年度を0・3ポイント上回りました。



避難所運営を想定した図上訓練「避難所運営ゲーム」
平成27年度扶桑町総合防災訓練（高雄小学校）

一般会計決算状況





平成26年度

実質収支額は3億

平成26年度会計別決算状況（万円未満四捨五入）

会計区分	歳入金額	歳出金額	差引金額	認定状況
一般会計	94億221万円	90億9062万円	3億1159万円	賛成13反対2
特別会計	土地取得	150万円	0万円	賛成全員
	国民健康保険	35億2741万円	33億6086万円	賛成13反対2
	公共下水道事業	5億9161万円	5億8668万円	賛成13反対2
	介護保険	19億4310万円	18億7795万円	賛成13反対2
	後期高齢者医療	3億9964万円	3億9847万円	賛成13反対2
普通会計	94億371万円	90億9062万円	3億1309万円	

※普通会計とは一般会計と土地取得特別会計の合計から相互の繰入金や繰出金等を除いた財政統計上統一的使用される会計

財政運営指標

なりました。

★経常収支比率

次の各種の指数を算出する普通会計では、前年度より歳入で4億4683万円（5・0％）増加し、歳出で5億1053万円（6・0％）増加と

であり、財政構造の弾力性を判断する指標となっています。この数値が低いほど行政施策を積極的に実施できるといわれています。

★財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する標準的収入として見込まれる町税等の割合を示す指数であり、過去3年の平均値で示されます。この数値が1に近

★実質収支比率

形式収支から翌年度に繰り越す額を差し引いた実質収支を標準財政規模で除して得られる比率であり、普通3～5％程度が望ましいとされており、財政運営の状況を判断する指標となっています。

★実質公債費比率

標準財政規模に対する地方債の元利償還金等の比率で「財政健全化の判

財政状況一覧表

区分	26年度	25年度	25年度愛知県 町村平均
経常収支比率（％）	85.7	87.3	83.8
財政力指数	0.84	0.84	0.86
実質収支比率（％）	5.1	6.2	7.1
実質公債費比率（％）	1.4	1.8	4.7

※財政力指数及び実質公債費比率は24年度から26年度までの3年間の平均値

★地方債

平成26年度末現在高は、前年度から2億448万円（3・0％）増加し、70億4322万円となりました。内、臨時財政対策債は、51億6816万円です。

★積立金

財政運営を計画的に進めるため、年度間の財源

変動に備え積み立てるもので、平成26年度末の現在高は、前年度から2億7663万円（15・3％）増加して、20億8059万円となりました。

扶桑町の財政状況

財政構造の弾力性を判断する指標として使われる経常収支比率は、前年度の87・3％と比較して1・6ポイント下回り、85・7％となりました。これは、全国町村平均（平成25年度84・0％）と比べると、1・7ポイント上回っているため、注意が必要です。

歳入総額に占める自主財源割合は、地方税の増加等により、前年度の62・5％と比較して0・4ポイント上回った62・9％となりました。

「財政健全化の判断比率」は、特に問題なく、決算の黒字・赤字を判断する「実質収支額」は、3億1149万円の黒字となりました。

議から



木曽川を背にする山那・小淵・南山名

総務文教

常任委員会

総務部関係

問 本町の財政力指数（3頁参照）は、全国的に、どの程度か。また、財政調整基金（貯金）の現在高は。

答 全国929町村中64番目。基金の現在高は、平成26年度末時点13億1800万円である。

問 多様な住民要求があることに對し、基金が増えていることへの見解は。

答 必要な施策を考えていく。

問 入鹿池、木曽川などの氾濫等に係る想定は。

答 本町は、ハザードマップを4年前に作成した。外水氾濫にて木曽川を想定（※おおむね200年に1回程度起こる想定）。し、山那・小淵・南山名地区の浸水が想定されている。入鹿池については、新郷瀬川の氾濫を想定し、高雄の一部・

柏森の一部に浸水が想定されている。昨今の災害の事例もあるので、内部の初動体制を検討していくべきと思う。

問 ハザードマップを作成して4年が経過した。改訂の考えは。

答 4年経過したが、本町にふさわしいハザードマップと認識している。ただし、今後の改訂の材料として、大雨特別警報などの情報を的確につかみ、必要に応じて改訂していきたい。

問 パソコンの調達方法に係る、「リース」と「買い取り」の考え方は。

答 一概にリースが高い

とは言えない。案件ごとに、安価となる調達方法を調査・研究する。

教育委員会関係

問 パソコン講座修了者に、協働の観点から同講座の講師になっていただくことの検討は。

答 現在、講師は、パソコンクラブとIT講師会に依頼している。ご質問の趣旨は、協働の観点から大切なことと思う。同講座修了者にパソコンクラブ等へ入会いただくこと、講師養成講座等を考えていきたい。



本年10月、新しいパソコンが設置
(図書館の視聴覚室)

反対討論

決算内容は、全保育園のエアコン設置、扶桑駅のエレベーター設置等、一定の評価をする。しかし、全体では「住民の福祉の増進」が進められたとは思えない。消費税の増税、年金や生活保護費の減額、社会保障の切り捨てに苦しむ住民の暮らしの実態を考えていない予算編成、予算執行でありました。本町の財政力は、全国的には豊かである（929町村中64番目）。財政調整基金（貯金）も増加している。豊かな財政力がありながら、強い住民要望である巡回バスの導入、児童館の建設等に応えていない。また、地域経済対策、地方税滞納整理機構への参加継続、町民プールのあり方、子どもの貧困対策等、指摘すべき問題は多いと認識する。問題への対応と住民の立場に立った行政を強く求め、住民の暮らしを守る立場より、反対する。



年間2万人以上の利用者を迎える老人憩の家

決算の審

福祉建設

常任委員会

健康福祉部関係

問 後期高齢者の人間ドックについて、胃カメラ検査導入の考えは。

答 国の動向、医療機関の対応可否やキャパシティ等の問い合わせ、近隣市町の状態を踏まえ、研究していきたい。

問 指定管理者制度にて運営される老人憩の家の利用者数の推移は。

答 平成22年度から現在の特定非営利活動法人が運営している。利用者数は、同年度から増加傾向にある。しかし、最近では、利用者団体の高齢化が進み、会員数の減少等による微減が見られる。

問 子育て施策の「里帰り出産訪問事業」の内容と周知方法は。

答 他市町村から里帰りして出産された方の希望により、新生児訪問指導を行う。本町の場合、母

子手帳交付時、出産前の母親教室等にて周知している。

問 児童遊園の遊具の保守点検の内容は。

答 目視、器具を使い、年2回の点検を実施している。結果に基づき、速やかに修繕、撤去を行い安全に配慮している。

産業建設部関係

問 土地改良区が管理する畑かんの利用状況は。

答 年間約20万トンを送水、約1800人の農家が使用、受益面積は約170haである。

問 就職フェアの状況は。

答 20代59名など参加者合計83名中5名が就職できた。

問 道路舗装修繕に係る地区要望への対応は。

答 平成26・27年度の2力年での要望中、26年度の達成率は29・3%である。

問 住民の申し出による軽微な道路修繕等の対応は。

答 所定の書類を作成、即時対応に努め、処理内容等の履歴も保管する。

問 道路附属物の点検結果は。

答 橋梁7橋、道路照明灯218基、案内表示板36基の点検を実施。道路照明灯9基、案内表示板1基が、取り替え・更新の評価となった。今年度、対応を予定する。



整備された畑かんの給水栓

賛成討論

一般会計決算の歳入は、前年度比5・0%増であり、自主財源の町税6・8%増には、財政基盤の安定性を見受ける。一方、町債（借金）の10・2%減には、町財政を悪化させない適切な対応と理解する。歳出は、全保育園のエレベーター設置、治水対策の雨水貯留施設整備事業、防災対策の木造住宅の耐震診断・耐震改修補助事業など、安全で安心して暮らせる快適な町、優しさや安らぎを感じる町、支え合いのある町を目指して、事業展開されたことを認める。当該事業には、多額の費用が必要である。財源として、公債（借金）の依存度を低く抑えた点は、将来の住民負担増を回避した財政運営と判断する。多くの行政課題に対し、限られた財源を計画的・重点的に配分の上、高効率の財政運営を要望して賛成する。

環境にやさしい住宅改善促進事業補助金

717万円増額補正

補正予算等の概要

平成27年9月定例会では、一般会計補正予算や特別会計補正予算、条例の制定・改正、請願や陳情など37案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億7941万円を増額し、総額93億9820万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

普通交付税

1億7957万円

基準財政需要額が見込みよりも多かったこと等による増額で、普通交付税予算額は6億9957万円となります。

歳出

(万円未満切り捨て)

公共施設建設基金積立金 6000万円

議員提案による「扶桑町役場庁舎及び学校教育施設を除く公共施設建設

なお、採決の結果、補正予算第3号は賛成13人、反対2人で可決、補正予算第4号は賛成全員で可決しました。

歳入

(万円未満切り捨て)

法人町民税

▲1億113万円

今年度4月から6月までの申告実績と予定申告を考慮し、減額します。法人町民税予算額は2億7544万円となります。



竣工後35年経過の保健センター



図書、資料、調べもの相談の充実が図られる図書館（写真：児童開架室）

基金の設置及び管理に関する条例」制定に基づく基金です。公共施設の建設及び補修等に備えます。

都市公園維持管理費

180万円

放課後児童クラブ事業費（臨時） 134万円

都市公園内の樹木（高木）の診断・剪定を行います。

図書整備運営費

51万円

放課後児童クラブの全体構想について有識者等の支援を求めます。

商工業振興事業費（臨時） 603万円

寄附金により、図書館に子ども用の美術関連等の図書を購入します。

予防接種事業費

340万円

環境にやさしい住宅改善促進事業補助金の活用状況が見込みより良好のため増額します。

インフルエンザのワクチン変更に対応します。

町内企業再投資促進補

マイナンバーなどに係る 8条例を制定・改正

条例等の主な内容と結果

▼扶桑町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を制定します。

（個人番号〈※〉等を行政事務において利用等するためです。）

〔賛成13人反対2人
で可決〕

※個人番号（マイナンバー）は、住民票を有する全ての方に番号を付し、社会保障・税・災害対策等にて活用されます。本年10月から個人番号の通知が始まり、来年1月から行政手続にて必要とされます。

す。各市町村は、行政手続及び行政事務での利用等に備え「条例」を定める必要があります。



▼扶桑町個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人反対2人
で可決〕

▼扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

勤勉手当の支給に係る評価期間を見直すことに伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人反対2人
で可決〕

▼扶桑町税条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人反対2人
で可決〕

▼扶桑町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

地方税法の規定に合わせ、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町手数料条例の一部を改正する条例

度の導入に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人反対2人
で可決〕

▼扶桑町在宅高齢者短期保護事業の実施に関する条例の一部を改正する条例

介護保険法の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成13人反対2人
で可決〕



工事請負契約の締結

雨水貯留施設整備工事

請負金額

1億616万4000円

完了年月日

平成28年3月18日

請負契約者

吉永建設工業株式会社

契約の方法

5名の制限付一般競争入札

工事の概要

柏森長畑公園（計画

中）の下に、雨水浸水

被害の軽減を図るため、

約1500㎡の貯留施設

の設置工事を行います。

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町在宅ねたきり老人等介護手当支給条例の一部を改正する条例

介護保険法等の規定に合わせ、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕



請願・陳情の結果

■定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書

【賛成全員で採択】

■国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

【賛成全員で採択】

■私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために市町村独自の授業料助成の拡充を求める陳情書

【賛成2人反対13人で不採択】

※可決した意見書は、18頁に掲載しています。

選挙管理委員会委員及び補充員が決定

平成27年10月31日に任期満了となる扶桑町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が9月28日の本会議で行われ、次の方が当選されました。

扶桑町選挙管理委員会委員

川野 光彦 さん
(高雄字北東川在住)

大貫 晟 さん
(高雄字南屋敷在住)

林 隆生 さん
(柏森字郷前在住)

犬塚 雅己 さん
(南山名字馬場在住)

扶桑町選挙管理委員会補充員

澤田 高明 さん
(高雄字中郷在住)

千田 忠彦 さん
(高雄字福塚在住)

大藪 宜夫 さん
(斎藤字宮島在住)

高野 吉信 さん
(南山名字森在住)

人権擁護委員の推薦に同意

青木川改修事業

後藤 美津子 さん
(高雄字北東川在住)

千田 勝文 さん
(高雄字定光寺在住)

県事業として河川改修が進められている一級河川青木川は、現在、本町の最下流部の中島調節池から上流500m区間が事業計画化されています。本年度中には、柏森字西屋敷地内にて、護岸整備及び付随する町道整備が実施され、事業の推進に期待が寄せられています。

教育委員会委員の任命に同意

松山 信雄 さん
(南山名字西寺子在住)



早急な治水対策が強く求められている
一級河川青木川の改修事業

お知らせ

あなたも議会を
傍聴してみませんか
12月定例会は →



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

12月定例会の日程（予定）

12月1日(火)	開会・提案説明
12月7日(月)	一般質問
12月8日(火)	一般質問
12月9日(水)	議案質疑
12月10日(木)	福祉建設常任委員会
12月11日(金)	総務文教常任委員会
12月17日(木)	委員長報告・討論・採決・閉会

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



白いタオル運動・シェイクアウト訓練の取り組みは



桑政クラブ
市橋茂機 議員

答 危機意識を認識して、防災体制の向上に努める

人的被災情報の把握に、「白いタオル運動」の導入を

問 明日起きるかもしれないと危惧される東海・東南海・南海地震は、規模が巨大と予測される。災害現場では、各世帯の避難状況、即ち救助を求める世帯の把握が必要となる。

全世帯の人々が家を出て避難所へ向かう時に、玄関ドアの取っ手等に白いタオルを縛り避難されたら、それは「安全に避難した証」となる。「白いタオル運動」の導入の考えは。

答 大規模災害では、家族の安否確認が困難と予想される。災害時に家族の無事が外から一目で確認できる「白いタオル運動」は、安全を知らせる方法と認識している。

災害時の基本は、自助・共助が重要である。さらに調査活動を自主防災会や近隣住民で行う場

合には、非常に有効な手段である。

今後、多くの町民が集まる会合や会議等を通じて、「白いタオル運動」を積極的に推進すべきと考え、早期に対応できるように努める。

町防災訓練は

問 防災訓練の目的と基本は。

答 目的は、防災体制の確立と「防災の日常化」の意識高揚である。基本は、全町民の一人ひとりが「自分の身(命)は自分で守る」ことを基軸に、自助・共助・公助の重要性を覚え活動できるように努める。

シェイクアウト訓練の導入を

問 シェイクアウト訓練を全町民対象に実施できないか。

答 シェイクアウト訓練とは、東南海地震等の巨大地震発生時に、一人ひ

とりがその場で行う、①姿勢を低く、②頭を守り、③動かない、この三つの対処である。子どもから大人まで誰でもできる簡単な訓練は、「自分の身は自分で守る」ものである。訓練の導入は、チャレンジのように日を決めて、「この日のどこかで実施してください。」という方法を含めて考える。

問 本町の災害対応の最終責任は、町長にある。総括として、町長の見解を求める。

答 災害時の初動対応に災害情報の把握に関連して、白いタオル運動、防災訓練等の質問は、町民の安全と安心に深く係る事項と認識している。一番大事なことは、この種の問題に一人ひとりが、どれだけ危機意識を持つかということだが、大きい点であることを十分に認識して、防災体制の向上に努める。



本町の子どもたちの貧困率は



公明党
佐藤智恵子 議員

答 貧困率の数値化は極めて難しい

問 「子どもの貧困対策に関する大綱」の中で、「『学校』をプラットフォームとした総合的な子どもの貧困対策を展開」とある。その一翼を担うスクールソーシャルワーカーの配置の考えは。

答 スクールソーシャルワーカーの配置は、福祉部門と教育委員会・学校との連携を強化し、貧困家庭の児童生徒に対して早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていく有効な貧困対策であると考ええる。現在、扶桑町管内市町で配置はされていない。県内においては、5市町で活用されており、活用事例について今後研究する。

問 経済的な理由等により学校以外での学習の場を確保することができない子ども達に対して、学習の機会を提供できる手立てはないか。

答 お隣の江南市では、小学校4年生以上を対象

に算数の基礎・基本を中心とした「子ども土曜塾」を月2回実施している。事例を参考に、土曜日の教育支援活動について検討している。

問 国は、ひとり親家庭の支援を中心にした、子どもの貧困解消に向けた政策パッケージ案を公表した。勉強を教えたり、働く親の代わりに食事を提供したりする夜の居場所づくり、環境整備といった数値も示した。今後、必要と思うが。



答 本町の貧困家庭の生活支援について、子どもの居場所づくりが重要であると考ええる。一時保育事業、ファミリーサポート事業の利用推進を図り、ひとり親が安心して子育てをしながら就労等できるような環境を整えたい。

問 地方版総合戦略

答 我が町の総合戦略に対する町長の思いと決意は。

問 総合戦略の狙いは、人口減少問題にある。扶

桑町においても、2060年には人口が2万9千人程度まで減少する推計である。「人口ビジョン」に基づいて、特に若い世代の結婚・出産・子育てや雇用創出に視点を置き、総合戦略を策定していく。一方、予算に限りがあるので各施策の優先度を判断し、精選せざるを得ない。

問 策定状況は。

答 町長を本部長とし、幹部職員で構成される「総合戦略本部」と主幹以上の職員で構成され各部の部長を筆頭とする4つの「立案部会」、大学教授等の有識者16名で構成される「地方創生総合戦略審議会」を設置し、審議を重ねている。同時進行で、「人口ビジョン」の策定も進めている。住民アンケートの結果分析も踏まえ、有効な施策の方向を勘案しつつ、策定に取り組んでいる。

放課後児童クラブの今後の見直し内容は



民主党
矢嶋恵美 議員

答 居場所確保の全体構想を策定し、進めていく



柏森保育園

問 新運営指針では、小学1年生から6年生まで発達過程を踏まえた支援や質の向上が求められるが、どう進めるか。

答 現在4年生までだが、今後6年生までに拡大検討を進める。余裕空間の確保と発達段階に応じた対応も検討過程の中で考える。各学校内に専用棟も含め検討する。

問 指針では、子どものおやつ提供も要るとあるが、どうするか。

答 現状は実施していないが、今後制度の見直しの時期には考えていく。

問 教育委員会は、どのように関わるか。

答 余裕教室、家庭環境整備などで協力し連携する。情報交換、情報共有等、学校が終わってから連携をする。

育休明けの入園予約は

問 産休・育休明けの入園予約の対応は。

答 現状、産休明けの対応は可能、育休明けの予約は無い。必要性は認識している。

問 新制度になり保育の必要性の扱いやニーズを掴み就労時間と保育時間を

の整合性等、実状に合うように保育の必要な人に対応できる見直しが必要と考えるが、どうか。

答 乳児保育の需要が多いのは事実。育休復帰、新規就労希望等、社会の現状に合うよう一定の基準を設け、施行規則と照合し整合性を図る。今後、子どもの数の変化等も見込みながら働く女性の環境整備も充分考えていく。

多様な学習支援の場作り

問 様々な理由で、学校に行けない子の学習支援は、どうしているか。

答 不登校対策は適応指導教室がある。全ての子の学習担保には至らない。

問 適応指導教室に通わない子たちの学習支援の場はあるか。子どもが学ぶ場の環境整備保障で、図書館等公共施設のパソコンにてeラーニング等を活用してはどうか。

答 将来を決める大事な時期でもあるので、今後元教員等の活用も含め検討する。

協働によるまちづくり基本姿勢について問う

問 今後町は、条例に明記されている公共サービスの役割を担う住民活動団体とのまちづくり協働推進で、何を指すのか。

答 公益的活動を推進する事業の選択や、受託できる団体の育成を支援し、地域の課題解決に共に進む。

地域公共交通整備と新しいまちづくり構想の責務

問 交通政策基本法では、地方自治体には、公共交通施策の策定と実施の責務の定めがある。本法を遵守した施策の計画は。

答 基本法の中身については承知していないが、公共交通に関して、デマンドバスや、コミュニティバス等、総合戦略の中で検討している。今後、部課長会で検討する。

少子化における学校教育の対応は



桑政クラブ
渡邊幸子 議員

答 教育活動全体を通じて、
道徳性を高めていく

問 命の大切さなど、人が生きるための重要な徳育である道徳の評価は。

答 週に1時間、年間35時間の道徳の時間を設けている。また、全ての教科や活動の中でも行われているが、数値での評価はしていない。

問 道徳の特別の教科化に対する考えは。

答 平成23年に中学生がいじめを苦に自殺をしたことから、道徳教育の大切さが注目され、教育再



使用されている道徳用教育教材

生実行会議の提言で道徳の教科化が打ち出された。平成26年10月、中央教育審議会が道徳を特別の教科とすることを文部科学大臣に答申。今後は、国の通達を受けて進める。

出産と育児教育の現状は

問 15歳未満の人口は過去34年間連続の減少であり、親世代の縮小、晩婚化、未婚化など、出産や家族のあり方の変化の中で、家庭科・保健体育で

の出産・育児教育がどのようなになされているか。また、家庭科の男女共修の状況は。

答 小学校の家庭科、中学校の技術家庭科ともに男女同じカリキュラムで学習する。出産や育児への関心、理解を深めることは、男女を問わず、将来、家庭を築くために大切なことだと考えている。中学1年生が保健分野にて「生命を生み出す体への成熟」など、2年生は技術家庭科にて「わたしたちの成長と家族・地域」を学び、保育園実習も行っている。

高齢者福祉を支える「包括ケアシステム」の構築と体制は

問 ひとり暮らしや高齢者世帯の日常生活支援の範囲と支え方は。

答 要介護認定者を除き平成29年度からは新しい総合事業の中で実施する。サービスの提供は、「緩

和した基準による委託事業」、「住民主体のボランティア」など、多様なあり方を研究する。

問 有償ボランティアなどの組織づくりは。

答 事業所以外で対応できるサービスは、「住民主体によるサービス提供」も想定する。高齢者を地域で支える仕組みづくりの必要性などは、住民の理解が必要であり、重要課題と認識する。有償ボランティアの育成、組織づくりなども、研究していく。

問 在宅介護と医療を含めた現状と今後の見通しは。

答 在宅医療・介護連携推進事業が、地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられている。医療機関、介護事業所を対象に、多職種連携の研修会などを開催して、平成30年度の実質的なサービス開始に向けて進める。



桑政クラブ

近藤五四生 議員

青木川改修事業における上流部は

答 県が、本年度、河道検討業務に着手

問 上流部の事業計画は
何度も質問をしているが、県におけるカルコ
スから上流の事業計画は、
どのようなになっているか。
事業計画を早く示してい

答 本区間は、本年度から工事着手している。現在、青木川左岸では、護岸となる町道整備工事が進められている。また、青木川と交差する県道一宮大山線の橋梁改修工事は平成30年半ばまでに、他の橋梁改修工事は32年度末を目途に計画されている。

問 県が施工する青木川改修事業における本町の最下流部の中島調節池から上流500mの区間の事業計画は、用地買収も済み、一部工事着手しているが、本区間だけでも10年以上必要と聞いている。早期に工事が完了するように、県に強く働きかけていただきたい。本町の考えは。

答 県からは、前利神社までの区間について「法線検討業務（河川改修をするための現況検証等を含めた河道の平面線形を決定する業務）」に、本年度着手すると聞いている。

事業計画は、本業務の成果を踏まえ、事業の効率化、早期完了を念頭に扶桑町及び県内部調整等が必要であり、現段階で時期を示すことは難しい。本町としては、本区間の事業計画の早期策定を要望しているところである。



浸水被害区域の前利神社付近を流れる青木川

問 新たな調節池の設置は
青木川沿いには、2
力所の調節池がある。そ
れでも、まだまだ不足し
ており、青木川の改修が
今後相当な期間を要する
ことを考えると、調節池
で一時的に貯留して浸水
被害を抑えていく方法し
かないと思われる。よっ
て、調節池の設置を県に
強く働きかけていただ
きたい。本町の考えは。

答 調節池の設置は、県に確認したところ、浸水被害の抑制を図る上で重要と考えている。しかし、新たに調節池を設置する場合は、河川整備計画の変更や既に本町内において青木川の改修事業が実施されている状況下、現段階では厳しい状況とのこと。

しかし、本町においても、再度県に対して要望していきたいと考えている。

総合型地域スポーツクラブの運営の考え方は



桑政クラブ
丹羽友樹 議員

答 連携を密にして、一体となり進めていく

問 総合型地域スポーツクラブは、平成24年4月から「わっと楽しくスポーツふそう」の名称で活動がスタートしている。現在の受講者の性別や年齢別比率は、どのような状況か。

答 平成26年度のスポーツ教室の受講実績は、全体で26教室を開催し、合計847名の受講がありました。性別については、男性330人、女性517人である。年齢別比率



「わっと楽しくスポーツふそう」は各種教室を開催

については、未就学児、小中学生及び60歳以上の高齢者が受講者の73%を占めている状況である。

問 受講者から見えてくる今後の課題は。

答 今後は、30代・40代・50代の壮年層を対象とする魅力ある教室や事業を展開する必要があると考えている。

問 日本スポーツ振興センターの助成金が平成28年度で終了するが、今後の運営について当局はど

のように考えているか。

答 現在、収入としては、会員からの会費を始め、日本スポーツ振興センター助成金を含む町補助金やその他の事業収入で運営しており、適正な運営であると認識している。今後の課題については、組織体制をより強固にし、社会的信用を高め、収入が確実に確保できるように、自立を目指すことが重要だと考えている。そのため、NPO法人としての法人格を取得できるように、指導、助言をしていく考えでいる。また、運営方法についても、事業が適正にできるよう、様々な角度から連携を密にして進めていく。

町民プールの今後の活用

問 平成21年度に学校給食調理場の建設のため、25mプールは取り壊したが、幼児用プールを残した。その背景と目的は。

答 平成21年度に学校給食調理場の建設のため、25mプールは取り壊したが、幼児用プールを残した。その背景と目的は、内代替となる施設が無いことや利用者により好評であることなどにより残すこととなった。

問 扶桑町公共施設整備・再編計画では、今後の方向性として現状活用（廃止等検討）となっているが、その考え方は。

答 幼児を対象とした町民プールとして、町民の皆様にも広く親しまれていくので、当面は安全で安心して利用できるプール施設の環境整備に努め、これまでどおり継続して運営、活用していく考えである。また、利用者が増えるように、広報ふそうやホームページで積極的に呼びかけるなど工夫していく。

問 本年度から廃止になった高雄小学校プール一般開放事業の代替案は。

答 代替案については、体力を維持向上する事業を企画しているので、ご理解をお願いしたい。



日本共産党
高木義道 議員

公共交通は「まちづくり」 との認識は

答 地域の特性を生かして展開する



犬山市コミュニティバス

巡回バス、デマンド交通の検討は

問 巡回バス・デマンド交通について、コース・停留所など具体的にどのような検討されたか。

答 それぞれのメリット・デメリットの分析、対象者・利用料・車両・コース・運行費用など、近隣の岩倉市・小牧市・江南市・犬山市の比較検討をした。

問 道路や公共施設の建設同様に、公共交通は

「まちづくり」施策として位置づけることが大切である。扶桑町にふさわしい公共交通は。

答 地域の特性を生かした公共交通施策を展開していくべきと考える。交通弱者と言われる高齢者や障がい者の利便性を考慮しなければならない。

国保税の引き下げは

問 国庫負担の減少が、被保険者の負担になっている。本町の一般財源が

らの繰り入れで保険財政を支える必要がある。9000万円の一般財源からの法定外繰り入れは、県内で27番目である。法定外繰り入れの増額や条例で減免を拡大することで、少しでも負担を減らすことができるのではないか。

答 平成15年以降、9000万円の繰り入れを実施している。国保財政の安定化に、有効に機能している。一般会計の財政状況から増やすのは困難であり、保険給付費の圧縮のために健康増進事業に力を入れる。

小中学校へのエアコン設置は

問 小中学校のエアコン設置についても、保育園同様、順次進めていく必要がある。設置についての考えは。

答 山名小学校のエアコンについては、今年度の実施設計、来年度に防衛

省の補助を受け工事を行う。後の3小学校、2中学校については、長期事業計画に基づき財政担当課と調整していきたい。

問 長期事業計画の中で、どのあたりで検討できるのか。

答 教育委員会としては、体育館のつり天井工事を優先し、その後にエアコンを実施していきたい。町全体で考えると財政担当課と相談し、その中で何を優先するか決まる。

岐阜基地の航空機騒音対策は

問 最近、飛行機の騒音がやかましいという声がある。現状は。

答 本町は一部、岐阜基地の飛行経路であり、航空機の騒音が発生し、住民に迷惑をかけている。岐阜基地周辺の航空機騒音の状況は、山名小学校に自動騒音測定器が設置されており、航空機の騒音数値を測定している。

扶桑町総合防災訓練の評価は

答 防災への意識付けと
体験ができたことが成果



桑政クラブ
梅村治男 議員



問 町総合防災訓練が、286名の参加により、高雄小学校で行われた。総合防災訓練の評価は。

答 応急救護訓練や煙道訓練には4年生の児童が参加し、煙の影響を実体験できた。訓練を毎年継続していくことにより、防災に対する意識付けと、行動の体験ができたことが重要であるので、成果があったと評価している。



平成27年度総合防災訓練（高雄小学校）

問 町総合防災訓練が、286名の参加により、高雄小学校で行われた。総合防災訓練の評価は。

答 応急救護訓練や煙道訓練には4年生の児童が参加し、煙の影響を実体験できた。訓練を毎年継続していくことにより、防災に対する意識付けと、行動の体験ができたことが重要であるので、成果があったと評価している。

問 町総合防災訓練が、286名の参加により、高雄小学校で行われた。総合防災訓練の評価は。

答 応急救護訓練や煙道訓練には4年生の児童が参加し、煙の影響を実体験できた。訓練を毎年継続していくことにより、防災に対する意識付けと、行動の体験ができたことが重要であるので、成果があったと評価している。

問 業務継続計画の調査・研究状況は。

答 内閣府で「市町村のための業務継続計画作成ガイド」が作成された。内容を確認し、さらに研究する。

問 町のホームページから気象情報を収集するには、幾つもの手順を踏まなければならない。簡易に情報収集ができるように、見直しができないか。

答 分かり易いホームページになるよう改善する。

問 6月3日に愛知県防災会議が開かれ、県地域防災計画の修正事項等が審議された。主な審議事項と町防災計画への位置付けは。

答 主な審議事項としては、避難行動に係る章の新設やアラート（公共情報コモンズ）へ災害情報提供を開始したことによる修正等。町防災計画へは、これら関係箇所の見直し修正を行う。

問 愛知県は、本年4月から地方自治体の災害情報を、アラート（公共情報コモンズ）に提供することにした。町の具体的な関わりは。

答 災害発生時には、町が県防災情報システムに、災害対策本部の設置状況、避難所の開設状況等の最新情報を入力する。県内市町村から集約した情報を、県が一括してメディアに提供するため、町民により早く、正確に情報が提供される。

問 避難所の検討状況は。

答 現在の避難所に対する評価と指定避難所の指定に対する考えは。

答 災害から逃れるための避難場所と、避難生活を送るための避難所が明確に区分できていないため、町防災会議において、指定緊急避難所25箇所、指定避難所として13箇所を指定した。今後必要に応じて見直しを行う。



日本共産党

小林 明 議員

議会の答弁に責任を持て！

答 質問内容を検討し、適切に答弁している

答弁の責任は誰が

問 総務部長に伺う。本会議の部長答弁は、誰が責任を負うのか。

答 質問内容について、慎重に検討し、それぞれの職員が責任を持つが、最終的な責任者は町長である。

問 責任を持って答弁しているとは思えない。昨年3月定例会議、6月定例会議の児童館建設問題での健康福祉部長（現副町長）の答弁による、児童館建設問題は検討していないではないか。

答 当局答弁で済む

業務委託の仕様書に児童館も明記を

問 児童館について公共施設整備再編計画や放課後児童クラブ検討会議にて検討するということがあったが、検討したのか。補正予算に計上されている業務委託の仕様書では業務の目的は、放課後児童クラブと子ども広場の

問題であって、児童館を含めたものではない。児童館のことは、一言も触れられていない。答弁に責任を持つならば、仕様書の業務内容に児童館を明記するべきではないか。

答 放課後児童クラブ検討会議では検討していないが、内部の打ち合わせで意思疎通を図り、補正予算に児童館も含め、業務委託する予算を計上した。

保険料は2倍、3倍、10倍に

問 厚生労働省は、後期高齢者医療保険料の軽減特例を廃止しようとしている。廃止されたら、どうなるか。

答 現在、保険料が9割軽減されている方は、3倍、8・5割軽減されている方は、2倍に、被扶養者で9割軽減になっている方は、10倍になる。

問 軽減特例を恒久的な制度にすべき。町当局も

いろいろな機会に、恒久的な制度にするよう求める必要があると思うが。

答 国による財源確保がなされ、恒久的な制度になるよう求めて行く。

中小企業振興条例制定を

問 町内の経済活性化を図るため、中小企業（小規模事業）振興基本条例の制定を求めてきたが、その後の取り組みは。

答 商工会、民商などの意見も聞いた。周辺の状

況など研究している。

問 小規模事業者登録制度に、物品発注も含めることは。

答 登録していない業者も含め、町内業者優先で発注する。

子どもの貧困対策は

問 子どもの貧困対策の施策の策定と実施は。

答 現状においては、現状の施策を進める。国の指針等が出た段階で方法等も考えていく。



9月議会で可決した意見書

- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣 内閣官房長官
- 国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣
- 愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
〈提出先〉 愛知県知事
- 地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書
〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 地方創生担当大臣
- 後期高齢者の保険料軽減特例の継続を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★

視察報告

福祉建設常任委員会

委員長 杉浦敏男 副委員長 渡邊幸子 委員 近藤泰樹・新井三郎・高木義道・矢嶋恵美・梅村治男・佐藤智恵子

7月21日に岩手県一関市の「医療と介護の連携について」、22日に岩手県紫波郡紫波町の「駅周辺開発事業について」の調査研究を行いました。

住み慣れた地域で、自分らしい生活を

岩手県一関市藤沢地域では、病院を中心に入院から在宅まで一通りのメニューがあり、在宅では「訪問診療」「訪問看護」「デイサービス」等、切れ目のない「入院しやすく、退院しやすい」必要に応じたサービスの提供が行われています。市全体では、「一関市地域医療・介護連携推進事業」が医療・看護・介護・福祉等の機関・関係者により推進されています。「医療と介護の連携マニュアル」による情報交換の様式統一等の先進の取り組みの説明も受けました。



全国が注目の地域事例を行政視察
(岩手県一関市役所)



多くの先進施設を行政視察
(岩手県紫波郡紫波町 事業地内)

公民連携、新発想と創意工夫に注目

岩手県紫波郡紫波町の紫波中央駅前都市整備事業は、公民連携の手法で推進されています。役場とは別の事業体を中心に、自由な発想（資金調達の証券化等）のもと、出資金融機関の承諾を得る堅実な計画を立案して、公共（役場・図書館等）と民間（地産地消の販売所・宿泊所・エネルギーステーション等、賃貸部分には学習塾・飲食店・クリニック・薬局等）の施設を整備しています。財政負担を抑え、地場産業の振興と住民サービスの充実を図る計画は、新発想と創意工夫に満ちています。